

【原 著】

教職志望学生の指導のあり方（9）

— 教職相談室の利用の実態と教員採用試験の合否結果から —

河内 智美 武藤 幹夫 小林 清太郎

Provision of Guidance to Students Wishing to Become Teachers (9)  
Status of How the Teaching Profession Consultation Office is Being Used  
and the Results of Teacher Recruitment Tests

Satomi KOCHI, Mikio BUTO, Seitaro KOBAYASHI

2018

岡山大学教師教育開発センター紀要 第8号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education  
and Development, Okayama University, Vol.8, March 2018

原 著

## 教職志望学生の指導のあり方(9)

## — 教職相談室の利用の実態と教員採用試験の合否結果から —

河内 智美<sup>\*1</sup> 武藤 幹夫<sup>\*1</sup> 小林 清太郎<sup>\*1</sup>

教職相談室では、主に教職志望の全学の学生を対象に教員採用試験に向けた指導を中心とした様々な相談活動を行っている。昨年度から岡山県・岡山市の教員採用試験に集団活動(グループワーク)が取り入れられ、人間性や資質などの人物評価が一層重視されるようになった。学生一人一人への丁寧な指導、「教師力養成講座」の開催、「教職ガイダンス」「教採突破セミナー」への協力により、教師として大切な資質等を養っている。教職相談室の利用回数が多いほど、利用開始月が早いほど教員採用試験の合格率が高くなることは数値の上でも表れている。このため、今以上の利用者数の増加・充実のためには、翌年度の受験志望者の利用開始を早めることが必要である。岡山県・岡山市の受験者は受験者実人数の約6割であり、それ以外の自治体の受験者も受験者実人数の6割近くを占めることから、岡山県・岡山市に軸足を置きながら、各自自治体の対策を進める必要がある。

キーワード：教職相談室, 人物評価, 利用回数・利用開始月

※1 教師教育開発センター

## I 本年度の取組

## 1 教職相談室での指導・対応

教職相談室では、教員を志望している、あるいは教職に就くかどうか迷っている全学の学生や卒業生を対象に、次の①～⑤の取組を行っている。

- ① 教職に就くかどうか、どの校種にするかなど、進路についての相談対応
- ② 教員採用試験に向けた勉強方法についての相談対応
- ③ 教員採用試験に向けた個別的・具体的な指導
  - ア 小論文
  - イ 個人面接
  - ウ 集団面接(集団面接・集団討論・集団活動等)
  - エ 模擬授業
  - オ ロールプレイングや模擬場面指導
- ④ 教師力養成講座のDVD視聴対応
- ⑤ 学校支援ボランティアについての相談対応

教員採用試験においては、効率よく面接を行うという色合いが強かった集団での面接を、近年、一人一人の様々な人間性や資質をじっくり見るための集団活動(グループワーク)に切り替える自治体が少しずつ出始めた。岡山県・岡山市では平成28年度実施の教員採用試験から別々に試験が行われ、しかも、岡山県も岡山市におい

でも集団活動(グループワーク)が新たに取り入れられた。この活動を通して「コミュニケーション能力」「協調性」「リーダーシップ」など教員に必要な様々な資質等が評価される。活動のテーマは、自治体によって傾向が異なり、学校教育に関するものからまちづくりや会社の仕事などに至るまで様々なテーマが取り上げられている。こうした新たな課題への対応が求められるようになった。

教員採用試験は、「個人面接」や集団活動(グループワーク)を含む「集団面接」で教員としての資質や人間性など人物評価が一層重視されるようになってきており、対応が益々厳しくなっている。このため、挨拶や人への思いやりのある接し方から教師としての志や情熱、教育に対する見方・考え方に至るまで丁寧に指導することを心がけてきた。教職相談室を利用した学生が自分を見つめ直し、意欲と自信を深めて教員採用試験に臨むことができるよう、学生一人一人との対話を重視して取り組んでいる。

## 2 教師力養成講座の開催

教師の資質・能力として重要な教育観を高め、具体的な教育の内容や方法を獲得できるようにすることが、将来の教師を育てる上でも、採用試験対策の上でも大切なことである。

そこで、学校教育の様々な課題について、より深く具体的に学ぶことを目的として、それぞれの分野で実績を上げておられる学校の先生方や教育委員会の指導主事などを講師として招聘した講座を、平成29年度は7回開催した。講師の先生には、「特別な教科『道徳』、新学習指導要領が目指している「協同的対話的で深い学び」の中核を担う「アクティブ・ラーニング」などの時事的なテーマや、「教師の根っこ」など不易のテーマを取り上げ、講話をいただいている。講座には必ずグループ演習を設けていただいております。演習を通して学生がより一層主体的に学ぶようになってきた。また、グループで話し合ったり作り上げたりするグループ演習が、教員採用試験の集団活動(グループワーク)の経験にもつながっている。

この講座はDVDに録画し、出席できなかった学生もDVDを視聴して学ぶことができるようにしている。学生が教育観や指導内容・方法をつかみとっていくための貴重な資料として大いに活用されている。

## 3 就職学生委員会主催「教職ガイダンス」「教採突破セミナー」への協力

教育学部の「就職学生委員会」と密に連携して取り組むことが重要であるとの認識が強まり、就職学生委員会の委員長・副委員長、教師教育開発センター担当事務職員、教職相談室担当者との懇談会を毎月1回設けている。ここでは、学生の教職志望状況や各自自治体の教員採用状況などについて情報交換を行うとともに、教職ガイダンスや教採突破セミナーの計画・立案などについて協議している。教職相談室で個別指導に入る前に、ガイダンスやセミナーで多くの学生に基本的な内容を伝えておくことは、指導を効果的に進める上でも重要であり、力を入れて取り組んでいるところである。

平成29年度は、1年生～3年生対象の「教職ガイダンス」を各1回開催した。

中でも3年生対象のガイダンスでは、平成29年度実施された教員採用試験に合格した4年生12人が3人ずつのグループをつくって分科会形式で体験談を話す活動に多くの時間を充てた。4年生の人数に当たっては、受験した校種や教科、自治体などができるだけ幅広くなるように工夫するなど、聴講する3年生の様々なニーズに応えられるよう配慮した。また、4年生の各グループが事前に集まり、内容検討、役割分担、プレゼン資料の作成などを行うことができるよう、場所の提供やアドバイスなどに配慮した。

2年生対象のガイダンスでは、教職に就いて2～4年目の先輩教員から話を聞く活動を設けた。幼稚園から高等学校・特別支援学校まで各校種の教諭や養護教諭6人の先輩教員を招き、2年生が各自の志望に応じて分科会を選んで聴講することができるように配慮した。また、先輩教員の招聘に当たっては、岡山大学教育学部同窓会からの支援をいただいた。

こうした先輩の人数については、教職相談室での相談対応や指導で得られた情報やつながりが重要であり、この部分は教職相談室の大切な役割であることを改めて認識した。各先輩たちが時間をかけて準備し、後輩に向けて熱いメッセージを送ってくれた姿はもちろん、2年生や3年生の食い入るように聞く姿が印象的であり、感動的であった。

「教採突破セミナー」では、平成29年4月に開催された第1回「模擬授業のツボ」第2回「面接のツボ」第4回「願書・自己推薦書の書き方」第5回「集団活動について」を教職相談室が担当した。1月からは「教採集中セミナー」と名称変更し、第1回「教員採用試験のポイントと教職相談室の紹介」第2回「小論文の書き方」を担当した。

就職学生委員会との連携は「教職ガイダンス」や「教採突破（集中）セミナー」への協力にとどまらず、教育学部との連携においても大変重要である。前述のとおり、教員採用試験においては、今や様々な角度から人物評価がなされるようになってきており、組織をあげて学生を育てていくことが求められる。現状や課題などを就職学生委員会から教育学部全体に発信していただいていることが、学生の育成強化につながっていると考えている。

## II 教職相談室の利用状況

### 1 指導体制と利用者数

表1・図1は、平成17年4月から平成29年11月までの利用者数の推移である。教職相談室は平成15年度に開設されて以来、平成19年度まで1名の教員で運営されていたが、平成20年度からは2名に増員された。また、平成25年7月から週6時間勤務の教員が1名追加配属され、平成26年度は週10時間に勤務時間が延長された。さらに平成27年度はその勤務時期を利用者が多い5～8月期にシフトし、利用枠を増やした。このように教員の指導体制の充実により平成27年度（利用者のカウント方法の一部変更により数値上減少）までは概ね利用者数が増加していった。

平成28年度に利用者数が減少したのは、非常勤で配属されていた教員の勤務内容が変更になり、利用枠が減少したためである。平成29年度も同様の指導体制が

続いている。このように、利用者数は指導体制との関連によるところが大きい。

表2は、前年12月から翌年11月までの年間利用延べ人数の集計表である。教員採用試験に向けて多くの学生が来室し始めるのが12月であり、多くの自治体の合格発表が終わり学生が来なくなるのが翌年11月である。そのため、表2は、「同じ学生が利用し始めてから利用し終わるまでの期間を通しての年間利用延べ人数」と見ても概ね差し支えない。平成28年度に受験した者の延べ利用者数5,153人に対し、平成29年度実施の教員採用試験を受験した者の延べ利用者数は5,113人であり、同じ指導体制の2年間を比較すると、延べ利用者数はほぼ同数であることが分かる。

今後、指導体制の整備とは別の方法で利用者数を増やし、より充実した取組にしていくためには、翌年受験する学生の利用開始を早め、利用人数が少なくなる9月頃からの利用を促していくことが必要だと考える。

## 2 学生所属別利用者数

平成22年4月に全学を対象とする教師教育開発センターが開設され、教職相談室もその組織の一つとして全学の学生を受け入れることとなった。表3は平成22年度から平成29年11月までの学生所属別利用者数である。

前述のとおり平成28年度から相談枠の減少により利用者数が全体的に少なくなっているとは言え、課程認定学部（マッチングプログラムコースを含む）の学生の利用が平成26年度をピークにやや減少傾向にある。詳しく見ると、実人数はそれほど変化がないが、延べ人数で開きが見られることから、熱心に通ってくる学生が減っていることが考えられる。確かに平成27年度は1人で96回利用した学生がいた。そうした学生が数値を押し上げるので、一概には言えないが、課程認定学部の学生の利用が減少していることは事実であり、利用しやすい環境整備をあらゆる視点から検討していくことが課題である。

養護教諭特別別科の学生は4月に入学してから6月～9月に受験するまでの数ヶ月間だけ利用している。表3を基に平成22年度～29年度における1人当たりの平均利用回数を計算すると、養護教諭特別別科の学生の平均利用回数は、9.6回になる。これは、一番多い教育学部生10.9回に次ぐものであり、熱心に利用していることが分かる。養護教諭特別別科生の教員採用試験合格者が増加しているのは、この熱心な利用によるところも大きいのではないかと考える。

## 3 利用内訳から見る相談・指導内容

表4は、平成28年12月から平成29年11月までの教職相談室利用内訳である。「小論文」は1月～5月の利用が多い。小論文を課している自治体のほとんどが二次試験で実施している。それにもかかわらず早い時期から取り組んでいるのは、小論文を書くことによって教育観を高めたり具体的な指導の内容や方法を確かなものにすることができること、また、自信をもって面接に臨めるということを話し、勧めていることに起因する。8月にも47人が書いているが、これは、この時期から教職相談室を利用し始めた者、再度小論文を書いておこうという者が数を押し上

表1 「教職相談室利用者数の推移」

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
17年度	104	184	168	195	267	29	81	46	33	17	31	23	1178 (146)
18年度	134	213	193	205	174	24	87	37	25	37	42	49	1220 (184)
19年度	196	230	222	222	278	21	61	30	23	31	27	36	1377 (182)
20年度	209	539	387	539	430	37	148	88	104	90	86	113	2770 (408)
21年度	305	479	496	623	421	66	176	106	99	154	152	126	3203 (448)
22年度	731	710	556	711	501	87	261	155	230	293	217	141	4593 (477)
23年度	359	596	458	505	526	99	200	106	165	266	257	164	3701 (470)
24年度	772	650	495	654	414	59	195	98	148	127	140	144	3896 (506)
25年度	654	743	461	802	772	89	194	88	240	345	180	201	4769 (527)
26年度	739	782	622	1019	862	70	215	82	187	250	358	331	5517 (520)
27年度	834	696	700	889	852	159	148	125	220	274	364	182	5443 (526)
28年度	886	738	665	825	612	138	190	59	217	294	208	170	5002 (495)
29年度	1057 (249)	653 (203)	663 (182)	827 (197)	693 (175)	88 (38)	159 (102)	84 (37)					4224 (370)

※注：かっこ内は実人数である。

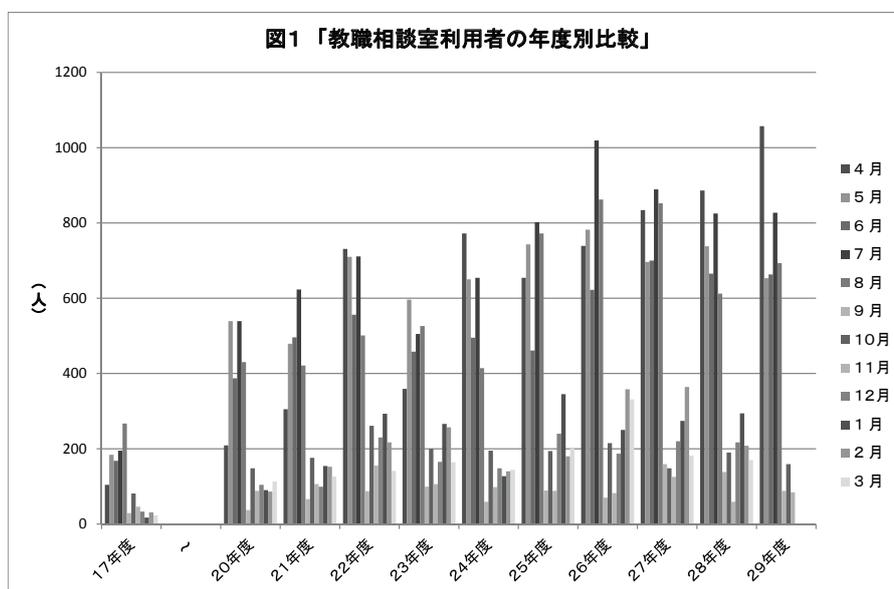


表2 「前年12月から翌年11月までの月別利用者数の推移」

	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
H17.12 ～ H18.11	33	17	31	23	134	213	193	205	174	24	87	37	1171
H18.12 ～ H19.11	25	37	42	49	196	230	222	222	278	21	61	30	1413
H19.12 ～ H20.11	23	31	27	36	209	539	387	539	430	37	148	88	2494
H20.12 ～ H21.11	104	90	86	113	305	479	496	623	421	66	176	106	3065
H21.12 ～ H22.11	99	154	152	126	731	710	556	711	501	87	261	155	4243
H22.12 ～ H23.11	230	293	217	141	359	596	458	505	526	99	200	106	3730
H23.12 ～ H24.11	165	266	257	164	772	650	495	654	414	59	195	98	4189
H24.12 ～ H25.11	148	127	140	144	654	743	461	802	772	89	194	88	4362
H25.12 ～ H26.11	240	345	180	201	739	782	622	1019	862	70	215	82	5357
H26.12 ～ H27.11	187	250	358	331	834	696	700	889	852	159	148	125	5529
H27.12 ～ H28.11	220	274	364	182	886	738	665	825	612	138	190	59	5153
H28.12 ～ H29.11	217	294	208	170	1057	653	663	827	693	88	159	84	5113

表3 「平成22年度から平成29年11月までの学生所属別利用者数の推移」

単位:人

	教育学部	教育学部 研究科	別 科	特 専	課程認定学部							マッピング プログラム コース	計	課程認定大学院				卒業生-その他			計 (教育学部 研究科 以外)	合 計	
					文学部	法学部	経済 学部	理学部	工学部	環境理 工学部	農学部			自然科学 研究科	社会文化 科学研究 科	環境生命 科学研究 科	計	教育学部	教育学部 研究科	その他			計
22年	3969 (353)	171 (41)	224 (29)	33 (6)	46 (10)	0 (0)	4 (1)	67 (12)	11 (4)	27 (7)	0 (0)	1 (1)	156 (35)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	29 (9)	0 (0)	9 (2)	38 (11)	453 (83)	4593 (477)
23年	2854 (319)	315 (45)	239 (37)	7 (3)	78 (17)	2 (2)	0 (0)	129 (23)	3 (2)	3 (3)	4 (2)	4 (2)	223 (15)	47 (5)	0 (0)	0 (0)	47 (5)	5 (0)	0 (0)	11 (5)	16 (10)	532 (106)	3701 (470)
24年	3042 (346)	182 (39)	237 (29)	8 (1)	117 (24)	2 (1)	3 (2)	60 (19)	4 (3)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	190 (53)	142 (17)	26 (2)	25 (2)	193 (21)	16 (9)	5 (3)	23 (5)	44 (17)	672 (121)	3896 (506)
25年	4003 (373)	246 (44)	96 (28)	0 (0)	105 (21)	0 (0)	0 (0)	104 (21)	20 (3)	11 (3)	11 (1)	1 (1)	252 (50)	90 (14)	0 (0)	18 (2)	108 (16)	36 (5)	2 (2)	26 (9)	64 (16)	520 (110)	4769 (527)
26年	4305 (369)	226 (40)	413 (30)	44 (3)	219 (30)	5 (1)	12 (3)	106 (15)	14 (2)	5 (4)	27 (3)	6 (2)	394 (60)	61 (2)	6 (3)	42 (3)	109 (8)	20 (5)	2 (1)	4 (4)	26 (10)	986 (111)	5517 (520)
27年	4127 (360)	426 (42)	406 (37)	1 (1)	189 (27)	9 (1)	1 (1)	79 (20)	2 (2)	2 (3)	23 (3)	1 (1)	306 (57)	78 (6)	3 (1)	8 (2)	89 (9)	16 (7)	11 (4)	61 (9)	88 (20)	890 (124)	5443 (526)
28年	3806 (328)	425 (42)	411 (31)	13 (3)	84 (20)	3 (2)	1 (1)	201 (7)	8 (20)	27 (9)	1 (1)	5 (3)	230 (63)	50 (7)	5 (1)	13 (3)	68 (11)	31 (11)	3 (2)	15 (4)	49 (17)	771 (125)	5002 (495)
29年	3318 (242)	203 (27)	368 (28)	11 (1)	63 (14)	0 (0)	3 (1)	68 (13)	2 (5)	42 (2)	6 (1)	8 (1)	192 (37)	81 (8)	4 (1)	4 (1)	89 (10)	0 (0)	2 (2)	41 (23)	43 (25)	703 (107)	4224 (370)
合 計	29424 (2690)	2194 (320)	2394 (249)	117 (18)	901 (163)	21 (7)	24 (9)	714 (143)	64 (24)	119 (35)	74 (14)	26 (11)	1943 (370)	551 (61)	44 (8)	110 (13)	705 (82)	153 (51)	25 (14)	190 (61)	368 (126)	5527 (881)	37145 (3891)

\*注:利用者数は延べ人数である。  
\*注:( )内は実人数である。  
\*注:29年度は11月まで

げているものとする。

教師力養成講座を録画したDVDの視聴も前半の12月～4月までに集中している。これはIの2の項に記述したとおりであり、小論文同様、教師としての資質の基盤を養うのに効果的であることから、教職相談室を利用し始めた者に、まずは「DVDの視聴」や「小論文を書くこと」から学びをスタートさせようと勧めているからである。

「個人面接」や「集団面接」の利用は4月～8月に、また、「模擬授業」は7月・8月に集中している。これは一次試験・二次試験の内容に合わせたニーズによるものとする。

表4 「平成28年12月から平成29年11月までの利用内訳」

単位:人

項目	月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
1. 教師としての自覚や使命感に関すること	A. 小論文	18	49	45	56	79	84	29	19	47	12	8	8	454
	B. DVD視聴	88	85	141	92	109	4	1	0	3	0	6	33	562
2. 教員採用試験に関すること	C. 個人面接	3	0	3	2	126	226	277	290	236	35	59	14	1271
	D. 集団面接	0	0	0	0	83	231	304	214	58	4	0	0	894
	E. 模擬授業	0	0	0	0	1	2	4	202	322	18	7	3	559
	F. 情報・資料提供等	32	24	12	11	88	12	5	18	24	3	6	17	252
小 計		141	158	201	161	486	559	620	743	690	72	86	75	3992
3. 講師採用に関すること		4	0	2	0	0	2	0	0	0	0	5	1	14
4. 進路に関すること		12	11	5	9	22	30	4	1	2	16	68	8	188
5. 学校教育に関すること		0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
6. 教師力養成講座		60	58	0	0	0	61	39	83	0	0	0	0	301
7. 教採自主講座(教員採用突破セミナー)		0	67	0	0	549	0	0	0	0	0	0	0	616
合 計		217	294	208	170	1057	653	663	827	693	88	159	84	5113

### Ⅲ 教職相談室の利用回数・利用開始月と教員採用試験の合否結果

#### 1 教職相談室の利用回数と合否結果

##### (1) 分析の対象期間

平成29年度に実施された教員採用試験を受験した者の受験結果の数字がまだ流動的であることから、28年度の受験者の平成27年4月1日から平成28年11

月 30 日までの 20 か月の状況を分析の対象とした。20 か月を対象期間とした理由は、3 年生になってすぐの 4 月に来室したり、実習前の 9 月・10 月に来室したりする学生がいるからである。

### （２）分析対象者

上記分析期間に教職相談室を利用した学生の中から、1 年生、2 年生、3 年生はもとより 4 年生の中でも教員採用試験を受けていない者（一次試験受験の後に企業・進学などに志望変更した者も含む）、合否が不明の者、教育学研究科の学生、課程認定大学院生などを除いた 223 人を対象者とした。教育学研究科や課程認定大学院の学生を除外したのは、過去の学部生の時にも教職相談室を利用していたことが考えられ、分析対象期間だけでは正確な利用回数が算出されない者が含まれている可能性があるからである。

### （３）分類

223 人の内、教員採用試験に最終的に合格した 131 人を「二次合格」群、一次試験のみに合格した 53 人を「一次合格」群、一次試験に合格しなかった 39 人を「不合格」群と分類した。なお、複数の自治体を受験した者については、最も結果のよかったものを最終結果とした。

### （４）分析

表 5 は、上記「対象期間」「対象者」における教職相談室の利用回数 5 回ごとの人数とその割合をまとめたものである。1 人当たりの平均利用回数は、二次合格群が 23.5 回、一次合格群が 15.7 回、不合格群が 9.3 回であった。網掛けの部分で人数及び割合の一番多い部分であり、二次合格群は「16～20 回」「31～35 回」の利用が一番多くなっている。それに対して、一次合格群、不合格群はともに「1～5 回」の利用が一番多い。

表 5 から、教員採用試験の合否は教職相談室の利用回数と関連していることが分かり、最終合格を果たすには「教職相談室を概ね 20 回以上利用することが望ましい」という利用回数の目安が見えてくる。

しかし、20 回以上利用しても最終的に合格できなかった者がいる。その多くが倍率の高い高等学校や養護教諭を受験した者、専門外の校種等を受験した者であり、そうした学生への手厚い指導が課題である。

表5「教職相談室の利用回数と教員採用試験の合否結果」

合否	平均利用回数(回)	人数															計
		割合	1～5	6～10	11～15	16～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65	66～	
二次合格	23.5	人	12	16	12	19	16	15	19	7	8	2	2		2	1	131
		%	9.2	12.2	9.2	14.5	12.2	11.5	14.5	5.3	6.1	1.5	1.5		1.5	0.8	100
一次合格	15.7	人	17	10	5	5	2	6	3	2		1		1		1	53
		%	32.1	18.9	9.4	9.4	3.8	11.3	5.6	3.8		1.9		1.9		1.9	100
不合格	9.3	人	24	4		5	2	2		1							39
		%	61.5	10.3		12.8	5.1	5.1		2.6		2.6					100
全体	19.2	人	53	30	17	29	20	23	22	10	8	4	2	1	2	2	223
		%	23.8	13.4	7.6	13.0	9.0	10.3	9.9	4.5	3.6	1.8	0.9	0.4	0.9	0.9	100

## 2 教職相談室の利用開始月と合否結果

### (1) 分析の対象期間

平成27年4月～8月を対象期間とする。

### (2) 分析対象者

Ⅲ-1(2)の対象者の中から、4月入学の養護教諭特別別科の学生と、採用試験が他の校種より遅く始まる幼稚園・保育園を受験する学生を除く189人を対象者とした。養護教諭特別別科の学生は早くても利用開始は4月からとなり、幼稚園・保育園を受験する学生は、小・中学校などを受験する学生の利用が終わる頃から利用し始めるケースが多く、基準が他と異なるから除外した。

### (3) 分類

Ⅲ-1と同じ

### (4) 分析

表6は、上記「対象期間」「対象者」における教職相談室の利用開始月と採用試験合否結果を示したものである。この表から、二次合格群118人の76.2%に当たる90人が採用試験を受験する年の2月までに利用を開始したことが分かる。2月までに来室した者の多くが最終合格を果たしているのに比して、4月に利用を開始した者は約半数しか最終合格できていない。このことから、最終合格に至るには「2月までに教職相談室の利用を始めることが望ましい」という効果的な利用開始時期の目安が見えてくる。

**表6「教職相談室の利用開始月と教員採用試験の合否」**

利用開始月	二次合格		一次合格		不合格		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
平成27年 4月～12月	46	66.7	14	20.3	9	13.0	69	100
平成28年1月	31	67.4	8	17.4	7	15.2	46	100
2月	13	76.5	1	5.9	3	17.6	17	100
3月								
4月	20	51.3	12	30.8	7	17.9	39	100
5月	3	33.3	3	33.3	3	33.3	9	100
6月			1	100.0			1	0.0
7月	3	60.0	2	40.0			5	100
8月	2	66.7	1	33.3			3	100
合計	118	62.4	42	22.2	29	15.4	189	100

## Ⅳ 教員採用試験の受験先自治体と受験者数

教職相談室を利用して平成28年度に実施された教員採用試験を受験した教育学部生（幼稚園・保育園の受験者を除く）と養護教諭特別別科生の受験先と受験者数をまとめたものが表7である。集計したのは、併願先など全ての受験先と合否が把

握できた193人分である。

この年は、岡山市が独自に教員採用試験を実施し始めた年である。

受験者数を見ると、一番多いのが岡山県で73人、次に岡山市44人、3番目に兵庫県21人、そして、広島県と香川県の11人が続く。岡山県と岡山市を受験した者の総数は117人であり、受験者193人の約6割が岡山県・岡山市を希望したり併願したりしていることが分かる。その他の自治体を受験した者の総数は113人であり、やはり受験者の6割近くに及ぶ。また、受験した自治体は30に及んでおり、この中には試験の詳しい内容が把握できていない自治体も多い。教職相談室としては、岡山県・岡山市に軸足を置いた対策を進めると同時に、学生が受験する様々な自治体の試験内容をできる限り把握して、その内容に応じた指導をすることが必要である。

表7 受験先自治体と受験者数 単位：人

自治体名	岡山県	岡山市	広島	鳥取	島根	山口	香川	愛媛	徳島	高知
受験者数	73	44	11	6	7	5	11	6	7	3

自治体名	兵庫	神戸	大阪府	京都府	京都市	和歌山	滋賀	福井	三重	岐阜
受験者数	21	1	6	1	1	4	1	4	3	1

自治体名	東京	神奈川	横浜	静岡	富山	福岡	大分	長崎	鹿児島	沖縄
受験者数	1	2	2	1	1	1	1	3	1	1

## V まとめと今後の取組

教職相談室は、教員を志望する全学の学生や卒業生を受け入れており、毎年度500人前後の者が利用し、年間の延べ利用人数は5,000人を超える。近年指導体制を充実させることで相談枠を増やし、より多くの利用者を受け入れてきた。さらなる充実を図るには効率的、効果的な運営の工夫が必要である。「教職相談室利用者数」が示しているように、4月～8月期は予約がとれないほど盛んに利用されている。ところが、ほとんどの自治体の採用試験が終わる9月からは利用者がずいぶん少なくなる。したがって、その時期から翌年度受験する学生が利用し始めるのが望ましい。「Ⅲ 教職相談室の利用回数・利用開始月と教員採用試験の合否結果」で述べたように、教職相談室を2月までに利用し始めて20回以上利用することで最終合格に近づく可能性が高くなる。利用が少ない時期にゆとりをもって学ぶことの大切さをぜひとも学生に伝えたい。

そこで問題になるのが、学生への情報伝達の方法である。教職相談室の利用者以外の学生との接点がなく、教員採用試験に向けての様々な情報を直接伝える機会がない。直接伝達ができる唯一の場は教職ガイダンスのワンチャンスであるが、時期的に遅くなってしまふ。来年度の教職ガイダンスの実施に向けて検討していきたい。

次に、一番大きな課題として考えていることは、教員採用試験における人物評価への対策である。岡山県も岡山市においても平成28年度実施の教員採用試験から集団活動（グループワーク）が導入され、様々な角度から人間性や資質などの評価

が行われるようになった。また、個人面接や口頭試問などにおいても、これまでの経験や実行力を探ろうとする質問も多くなされている。学校現場の課題は多種多様で、それらにどう向き合っているかを、これまでの本人の歩みから判断して評価につなげていることが窺える。そうしたことから、積極的にボランティア活動に取り組んだり、アルバイトや部活動をがんばったりして人間性を高めることが、実は教員採用試験にとって大変重要なことであるということを経験し、計画的に大学生活を送らせる必要がある。そうした人物評価への対策を今後さらに講じていく必要がある。

併せて、例えば小学校志望者は新たな「外国語科」へ対応できる英語力を高めること、実技試験の内容をマスターすることなども早い時期から準備しなければならないことであり、教員採用試験を遠い将来のことと感じている1年生や2年生へのアプローチの仕方を考える必要がある。

こうしたことは教職相談室だけでできることではなく、就職学生委員会と一層連携して協力を仰ぎながら取り組んでいきたい。

#### 参考・引用文献

- ◆河内智美, 武藤幹夫, 小林清太郎 「教職志望学生への指導のあり方(8)-教職相談室の利用の実態から-」(2016 岡山大学教師教育開発センター紀要第6号)

---

Title: Provision of Guidance to Students Wishing to Become Teachers (9)  
Subtitle: Status of How the Teaching Profession Consultation Office is Being  
Used and the Results of Teacher Recruitment Tests  
Satomi KOCHI \*1, Mikio BUTO\*1, Seitaro KOBAYASHI \*1

Keywords: Teaching Profession Consultation Office, character evaluation,  
visit frequency and starting month

\*1 Center for Teacher Education and Development, Okayama University

---